



SMBC SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

投資家説明資料 (Investor Presentation)

三井住友銀行
(Sumitomo Mitsui Banking Corporation)

2001年8月

アジェンダ



パート1：プレ・マージャーから、ポスト・マージャーへ

1. プレ・マージャーから、ポスト・マージャーへ
2. 2000年度業績
3. 合併会計とバランスシート上のメリット

パート2：これから...

1. バランスシート・マネジメント
 - アセットクオリティ (1), (2), (3)
 - 株式ポートフォリオ
2. 合併効果をより早期に、かつ計画以上に実現させるために
 - コスト競争力 (1), (2)
 - 収益構造 (1), (2)
3. 足許の経済情勢と経営健全化計画へのインパクト

パート1:



1. プレ・マージャーから、ポスト・マージャーへ P1
2. 2000年度業績 P2
3. 合併会計とバランスシート上のメリット P3

1. プレ・マージャーから、ポスト・マージャーへ

合併前

- 周到な合併作業
- 合併前最終年度は収益性においてトップに（業務純益、経費率他）

合併日

- 合併会計：さくらの含み損・未認識債務は、合併差益を使い、剰余金を減らすことなく、償却ないし引当

最初の100日

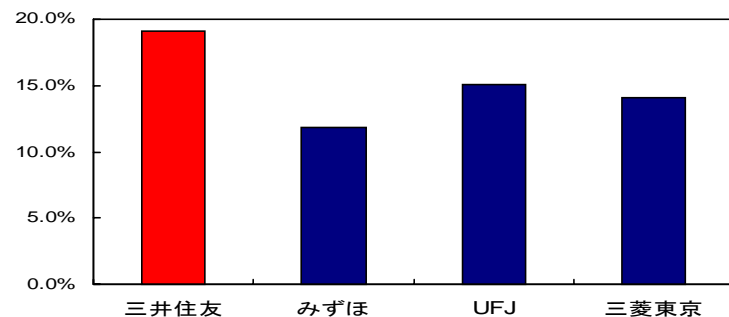
- 更なるコスト削減に向けて内部目標を修正：
(1) より早期の合併効果実現、(2) 計画以上の合併効果の実現
- グループ戦略：戦略上重要なグループ会社を統合

これから

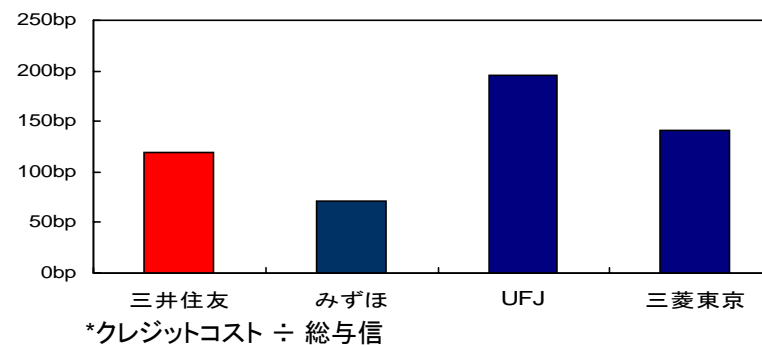
- バランスシート・マネジメント：アセットクオリティ、株式ポートフォリオ
- より早期、かつ計画以上の合併効果実現に向けた戦略展開

2. 2000年度業績

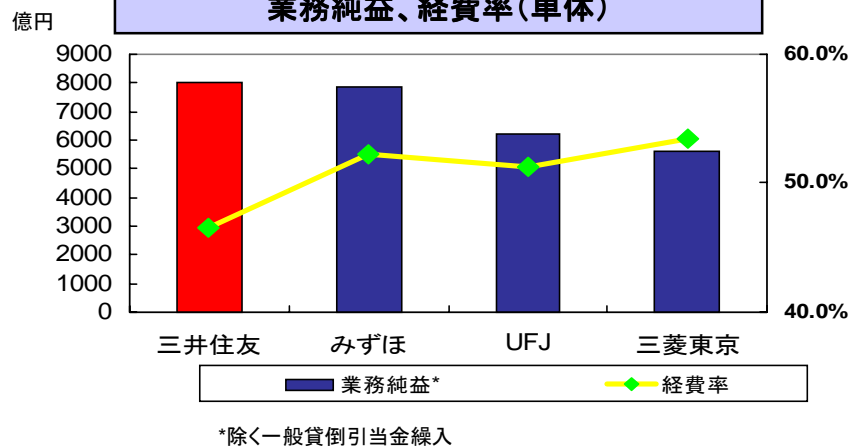
ROE (単体、業務純益(一般貸引前)ベース)



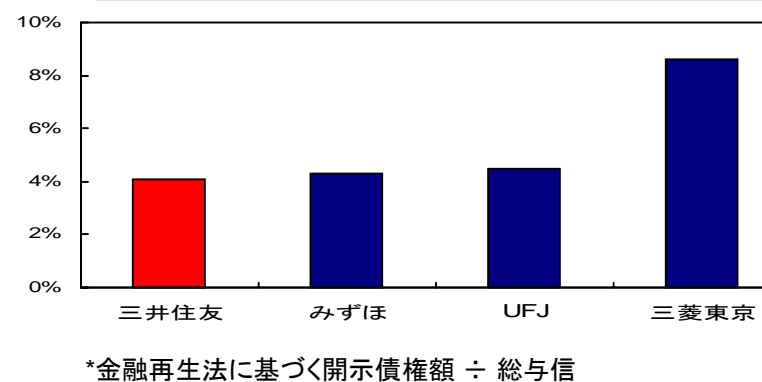
クレジットコスト(単体)



業務純益、経費率(単体)



不良債権残高(単体)



単純合算ベース

3. 合併会計とバランスシート上のメリット:

実質配当能力の向上

・新銀行の財務体質をより強固なものとするため、合併に際し、さくら銀行の含み損・未認識債務等を“合併差益”を活用して、償却ないしは引当処理した上で承継。

<単位:億円>

	2001/3末	合併後
➤ 有価証券(その他有価証券・金銭の信託) --- 保有株式の価格変動リスクを大幅に軽減: さくら銀行のグロスの含み損△4,563億円を償却	ネット含み損益 合算ベース △ 2,595	+1,968
➤ 退職給付未認識債務 --- 退職給付債務の償却により後年度影響を排除: さくら銀行の退職給付未認識債務△2,102億円を一括で引当	合算ベース △ 3,404	△1,302
➤ 土地 --- 土地の価格変動リスクを大幅に軽減: さくら銀行の再評価土地含み損△292億円を償却	合算ベース △ 1,006	△714

合計 △ 6,957億円 (税効果勘案後 △4,270億円)

株主資本全体では4,270億円減少するも、剰余金は全額そのまま新銀行に承継

パート 2 :



1. バランスシート・マネジメント
 - アセットクオリティ (1) , (2) , (3) P4,5,6
 - 株式ポートフォリオ P7

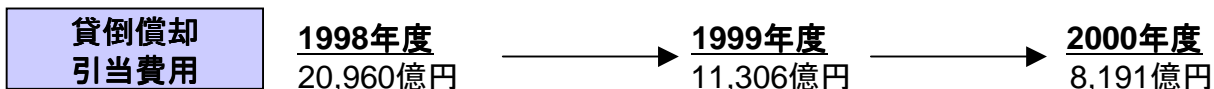
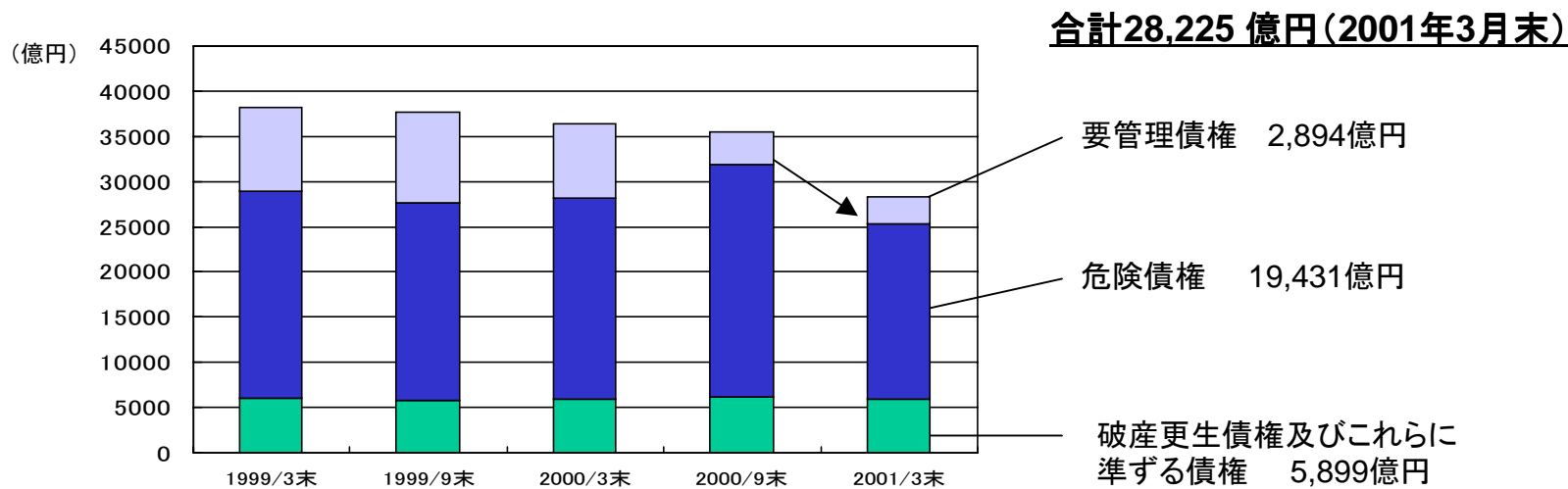
2. 合併効果をより早期に、かつ計画以上に実現させるために
 - コスト競争力 (1) , (2) P8,9
 - 収益構造 (1) , (2) P10,11

3. 足許の経済情勢と経営健全化計画へのインパクト P12

1. バランスシート・マネジメント: アセットクォリティ (1)

不良債権の最終処理加速

金融再生法に基づく開示債権



オフバランス化の状況

	2000年9月末	新規増加	オフバランス化	2001年3月末	
	A	B	C	A+B-C	B-C
破産更生等債権	6,217	1,172	1,490	5,899	△ 318
危険債権	25,679	5,901	12,148	19,432	△ 6,247
合計	31,896	7,073	13,638	25,331	△ 6,565

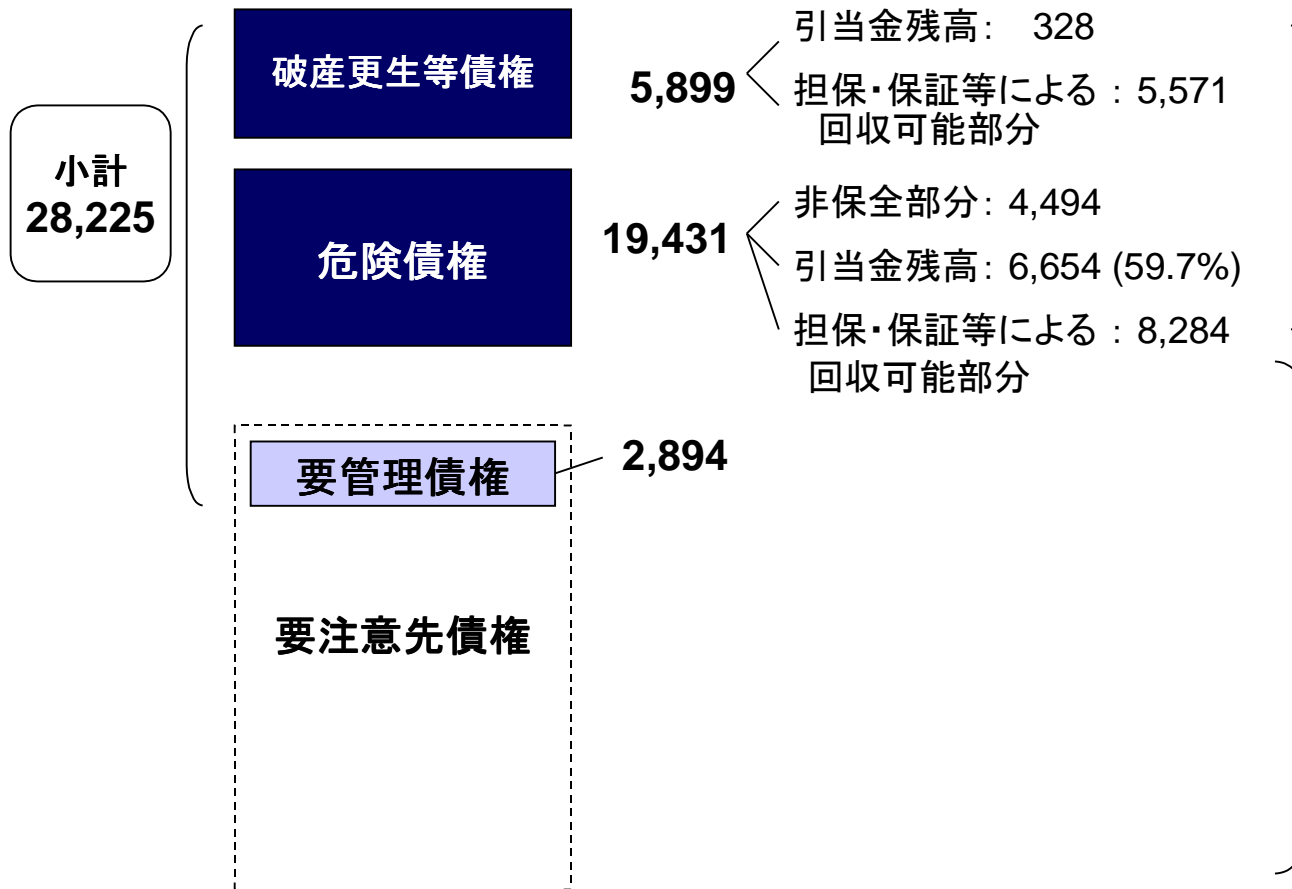
億円

1. バランスシート・マネジメント: アセットクォリティ (2)



不良債権の最終処理加速

<単位:億円>



25,331

最終処理によりバランスシートから切り離していくべき部分

今後クレジットコストの発生が懸念される部分:

業況を注視するとともに企業の再生について銀行として積極的に関与

1. バランスシート・マネジメント: アセットクォリティ (3)



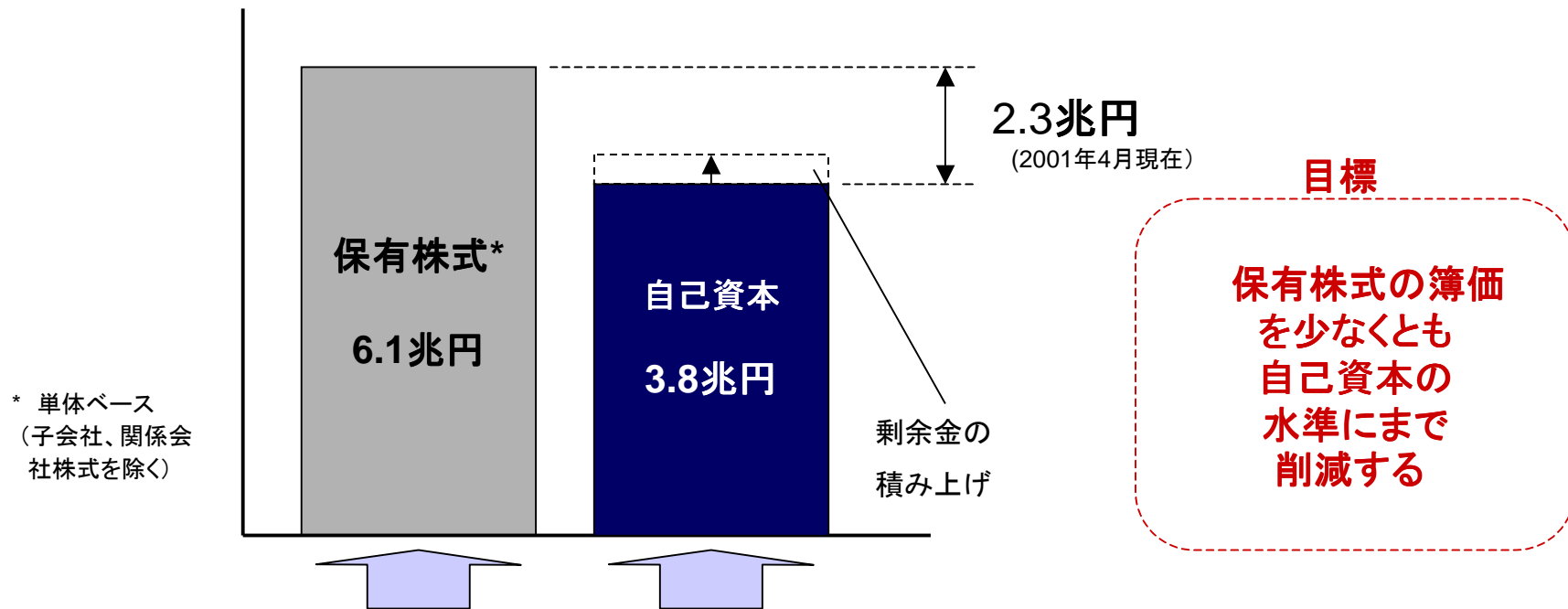
不良債権最終処理加速



1. バランスシートマネジメント: 株式ポートフォリオ



株式ポートフォリオの削減



- 時価会計の導入 (2001年度より)
- 新しいBIS規制の導入
- 株式取得機構の設立

(注) 8月29日、金融庁は銀行による株式保有の上限をBIS規制上のTier I 資本に制限する新たな規制を発表 (2004年から適用開始)

(ご参考) 三井住友銀行 Tier I 資本(2001/4): 4.3兆円

〃 (2001/5末): 4.4兆円

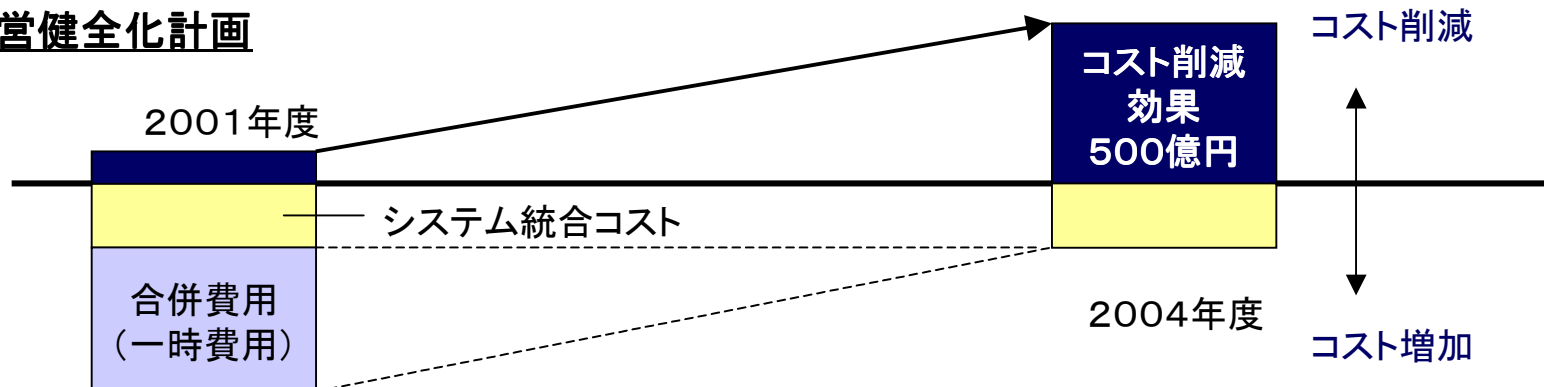
〔強制交換劣後債
1000億円交換後〕

2. 合併効果をより早期に、かつ計画以上に実現させるために： コスト競争力（1）

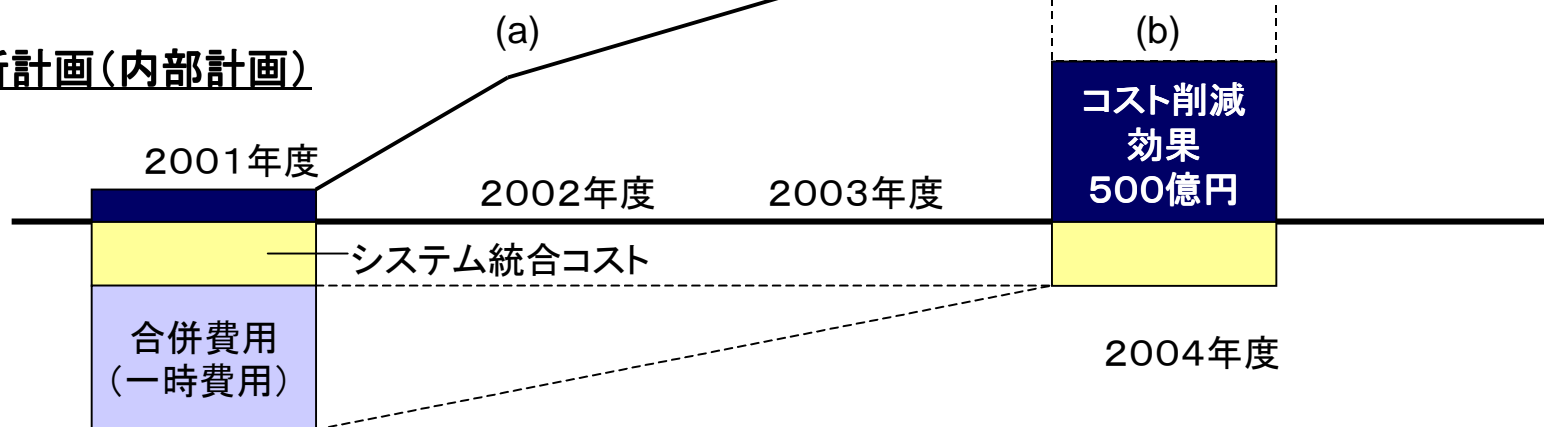
コスト競争力

「より早期、かつ計画以上の合併効果の実現」

経営健全化計画



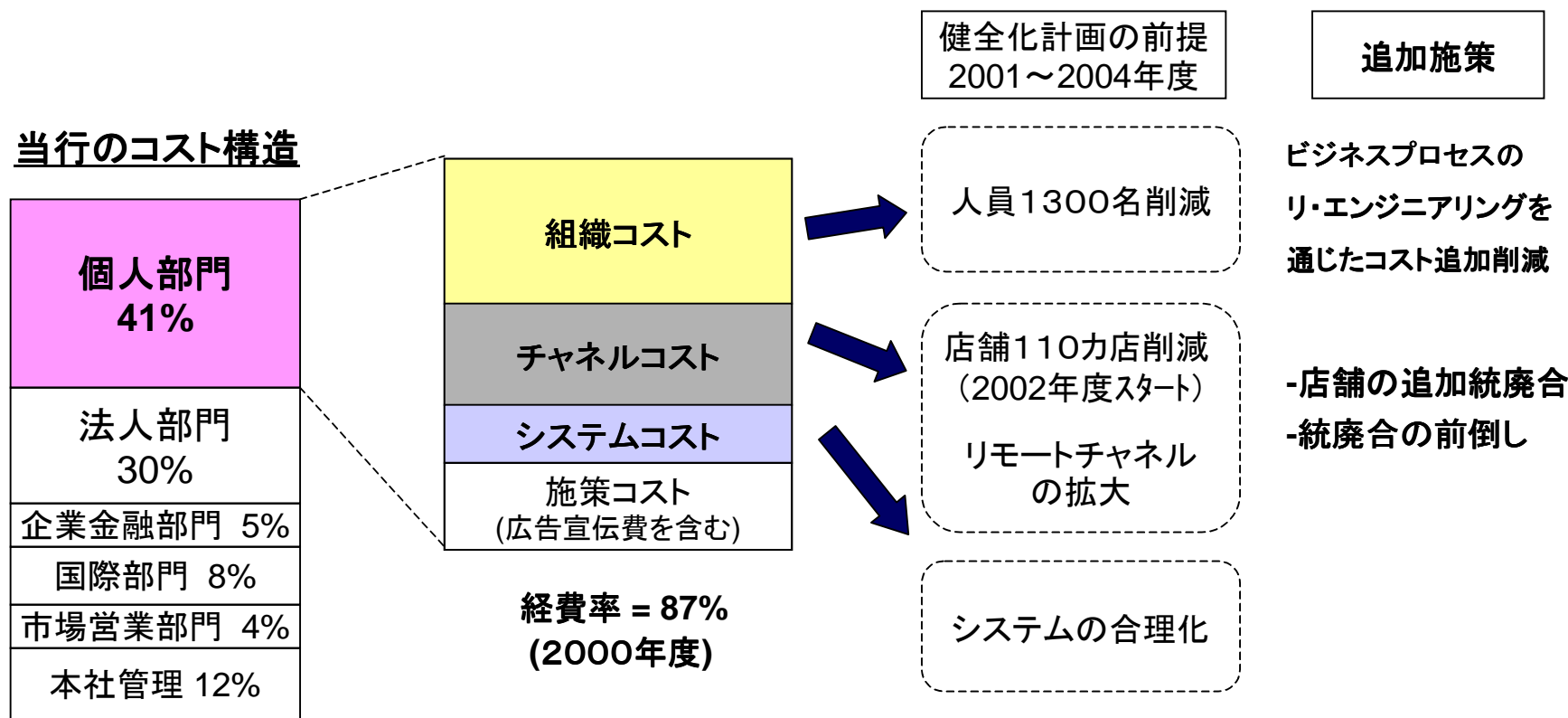
新計画(内部計画)



2. 合併効果をより早期に、かつ計画以上に実現させるために： コスト競争力（2）

コスト競争力

「いかに、顧客満足度を上げながら、個人部門の経費を削減していくか？」



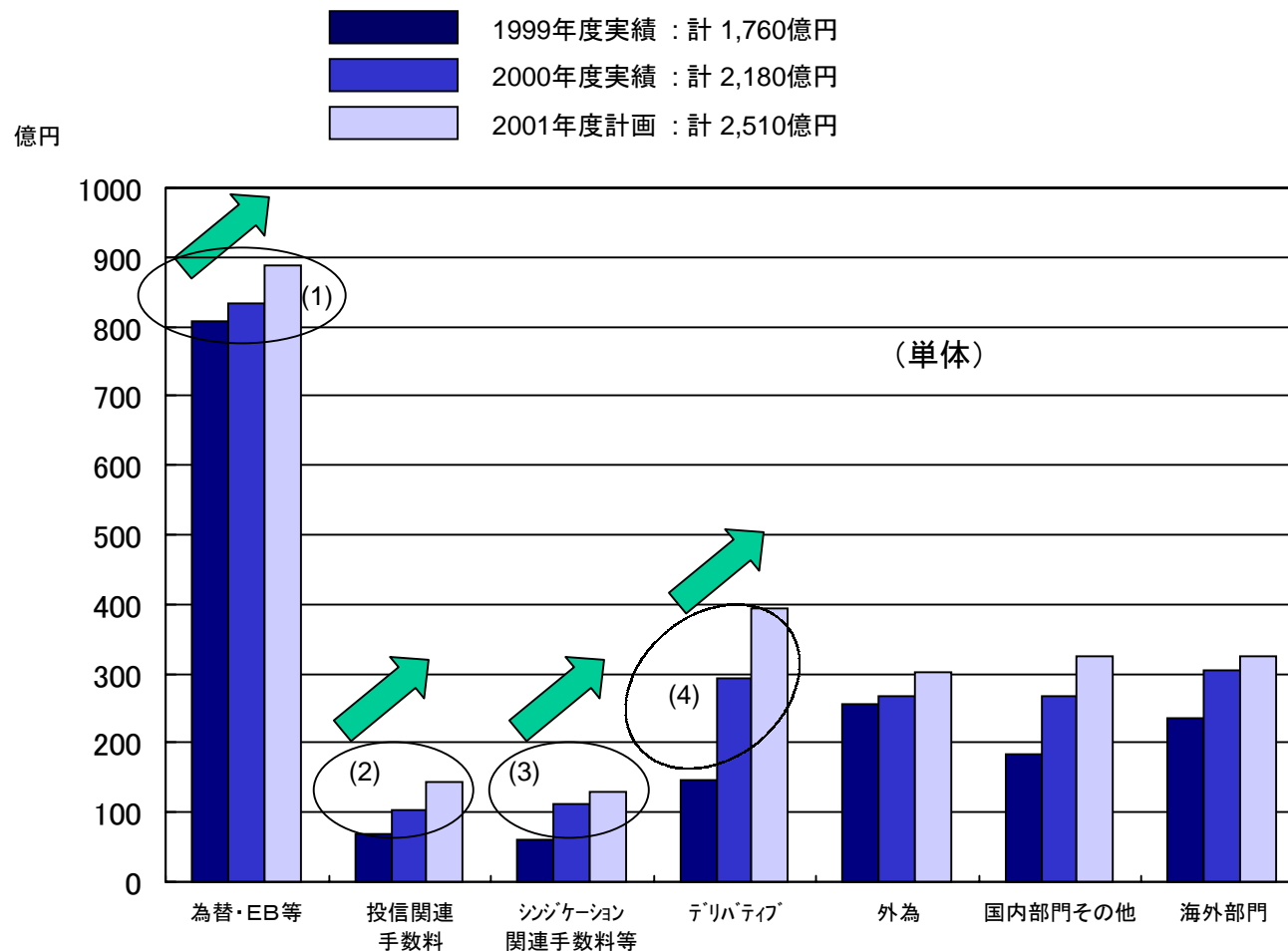
100% = 7,001億円

2. 合併効果をより早期に、かつ計画以上に実現させるために： 収益構造(1)



非金利収益

今後の成長分野: 拡大した顧客基盤に対し、プロダクト部隊を投入



(1) 為替・EB等:

競争力のある決済関連サービス等を展開。
4大グループ中トップシェア。
増益幅もトップ。

(2) 投信関連手数料:

1998年12月窓販開始以来
マーケットリーダー。

(3) シンジケーション関連手数料:

ローン・シンジケーション
分野におけるマーケット
リーダー。

(4) デリバティブ:

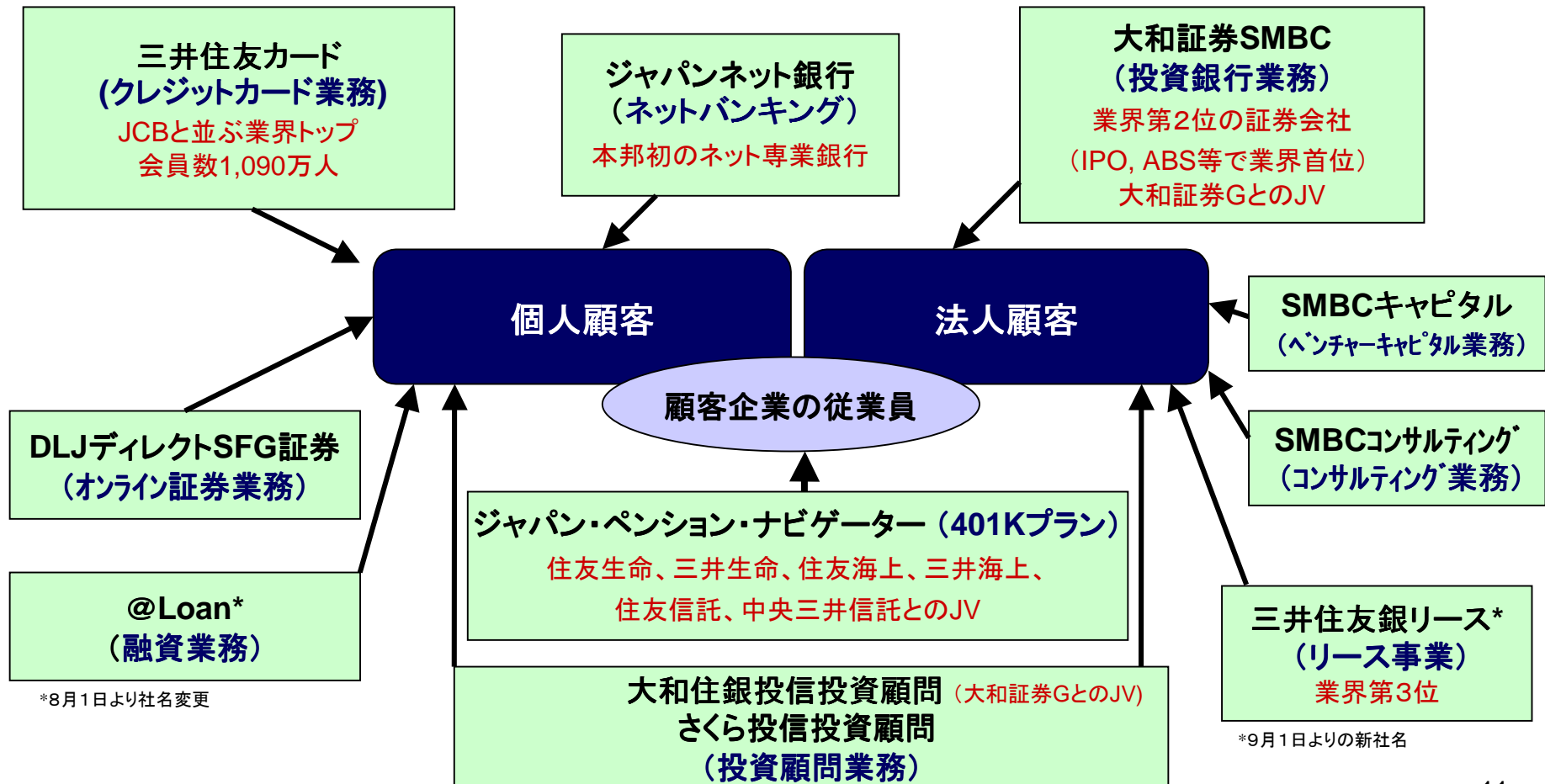
中堅・中小企業への
ソリューション提供の
一環で増益顕著。

2. 合併効果をより早期に、かつ計画以上に実現させるために： 収益構造(2)



連結収益における
合併効果

“主要金融分野の有力グループ会社群による包括的なサービス提供力と合併により拡大した顧客基盤を活用、更なる収益強化を図る”



3. 足許の経済情勢と経営健全化計画へのインパクト

経営健全化計画 (2000年12月提出)

足許の経済情勢

経済成長	実質GDP成長率	年平均+1.8% (2000年度 – 2004年度)		
金利	3M TIBOR	0.15% (2000/3)	→	1.20% (2005/3) 0.08%
	長期国債指標銘柄	1.80% (2000/3)	→	2.80% (2005/3) 1.30%
為替	円/ドル	110円 (2000年度 – 2004年度)		120円

早期に景気が回復する徴候なし
当面ゼロ金利政策は維持される見込

[経営健全化計画(2000年12月)]

	1999年度		2004年度		5年間の増減	単体・業務粗利益	単体・経費	グループ会社収益
	金額	割合	金額	割合				
個人	200	3%	2,480	22%	+2,280	+1,360	+ 280	+ 640
法人(中堅・中小)	3,480	44%	5,460	47%	+1,980	+1,570	+ 210	+ 200
企業金融(大企業)	1,150	15%	1,400	12%	+ 250	+ 250	0	0
国際	380	5%	630	5%	+ 250	+ 190	+ 60	0
マーケティング部門合計	5,210	66%	9,970	86%	+4,760	+3,370	+ 550	+ 840
トレジャリー	2,710	34%	1,690	15%	-1020	-1020	0	0
その他	-38	0%	-160	-1%	-122	-354	-74	+ 306
連結業務純益	7,882	100%	11,500	100%	+3,618	+1,996	+ 476	+1,146

業務粗利益(単体)
マーケティング部門収益:
預金利鞘の縮小により減少

経費(単体)
追加コスト削減策:
業務粗利益の減益の一部をカバー

付属資料

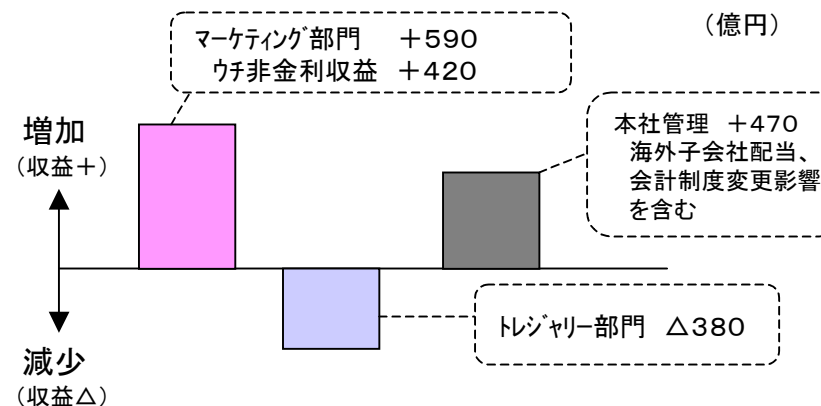


1. 平成12年度業績サマリー
2. 平成12年度 部門別収益実績
3. リストラクチャリング計画の進展
4. 個人業務
5. 法人業務
6. 市場型間接金融
7. 大和証券SMBC
8. 合併承継
9. 平成13年度業績見通し
10. 組織図

1.平成12年度業績サマリー

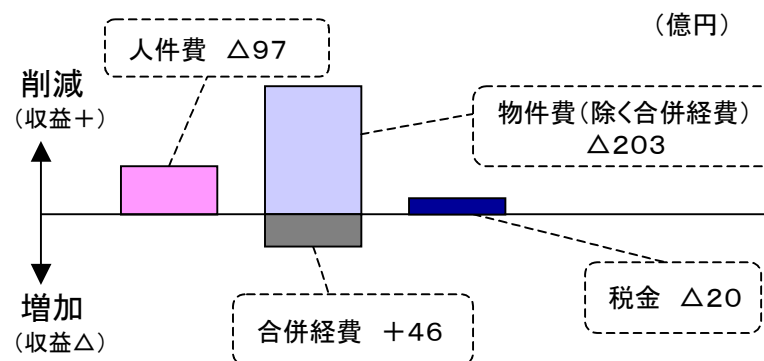
(億円)			
単体	12年度	前年比	通期予想比
業務粗利益	15,032	687	1,182
経費	7,001	△275	△149
経费率*	46.6%	△4.1%	△5.0%
業務純益(一般貸倒繰入前)	8,031	1,002	1,331
クレジットコスト	8,191	△3,115	2,491
経常利益	3,592	228	△1,458
当期利益	1,378	319	△742

業務粗利益 +687億円



(億円)			
連結	12年度	前年比	通期予想比
業務純益	8,332	450	1,032
経常利益	4,946	1,208	△1,204
当期利益	1,324	79	△646
ROE**	3.2%	0.1%	-

経費 △275億円削減



* 経費(除く臨時処理分)÷業務粗利益

** 完全希薄化後(公的資金、強制交換劣後社債1000億円-本年5月末に強制交換済み-)に係わる潜在株式を含むベース

2.平成12年度 部門別収益実績

(億円)

		12年度 実績
個人部門	粗 利 益 経 費	3,275 2,854
	業 務 純 益	421
法人部門	粗 利 益 経 費	5,785 2,122
	業 務 純 益	3,663
企業金融 部 門	粗 利 益 経 費	1,532 320
	業 務 純 益	1,212
国際部門	粗 利 益 経 費	845 546
	業 務 純 益	299
市場営業 部 門	粗 利 益 経 費	2,680 287
	業 務 純 益	2,393
本社管理	粗 利 益 経 費	915 872
	業 務 純 益	43
業 務 純 益		8,031
粗 利 益 経 費		15,032 7,001

個人部門：

預金、消費者ローン(住宅ローンを含む)、
投信窓販、為替等

法人部門：

中堅・中小企業取引
預金、企業向け貸出、為替
投資銀行業務等

企業金融部門：

大企業取引
預金、企業向け貸出、為替
投資銀行業務等

国際部門：

多国籍企業及び海外企業取引

市場営業部門：

ALM、ファンディング、債券ポートフォリオ、
トレーディング等

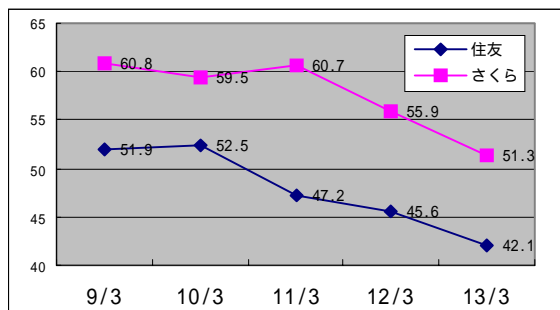
(注) 新銀行ベース。
12年度実績に限り、両行の実績を管理
ベースに読替えた上で単純合算したものの。

3. リストラクチャリングの進展

過去5年間のリストラクチャリングの進捗状況

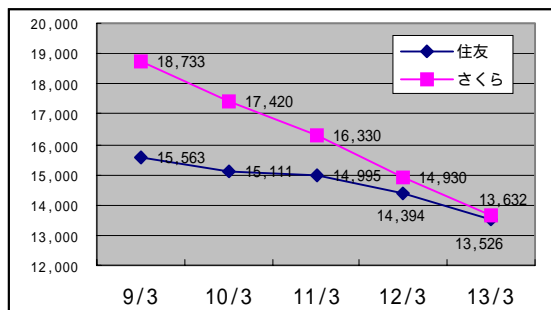
経費率(%)

●両行共に約10%低下



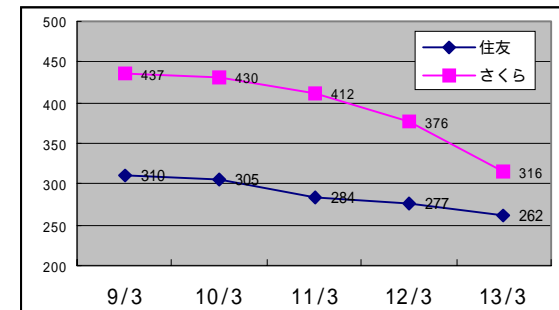
従業員数(人)

●住友:2,037人削減、さくら:5,101人削減



国内店舗数(本支店数)

●住友:48ヶ店削減、さくら:121ヶ店削減



<住友>

(単位: 億円、%)

		11年度	12年度	11年度比
経費(除く臨時処理分)	1	3,298	3,251	46
人件費	2	1,420	1,384	36
物件費	3	1,702	1,696	6
税金	4	176	172	4

粗利経費率	5	45.6	42.1	3.5
-------	---	------	------	-----

<さくら>

(単位: 億円、%)

		11年度	12年度	11年度比
経費(除く臨時処理分)	1	3,978	3,750	228
人件費	2	1,617	1,556	61
物件費	3	2,161	2,010	151
税金	4	199	183	16

粗利経費率	5	55.9	51.3	4.6
-------	---	------	------	-----

4.個人業務 —新銀行のビジネス基盤—

顧客基盤

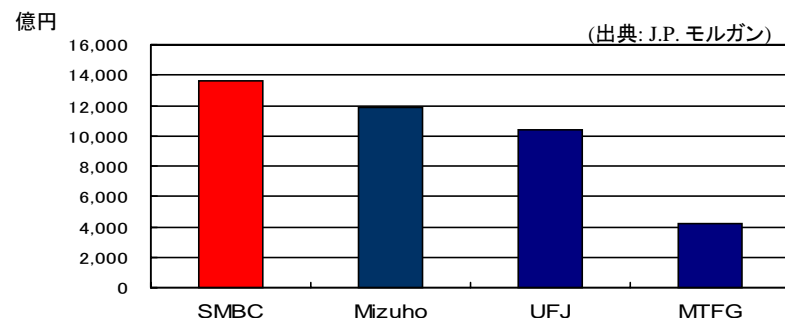
総口座数	26.9百万人
資産形成層	7.2百万人
マス層	19.5百万人

セールス・フォース

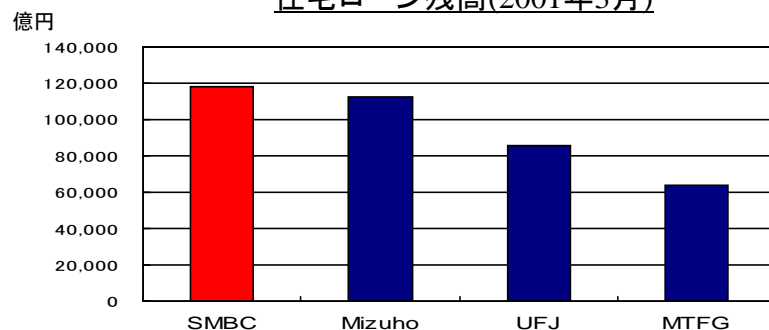
プライベートバンカー	31名
ファイナンス・コンサルタント	約900名
マネーライフ・コンサルタント	139ヶ店に設置

競争力

投信販売残高 (2001年3月)



住宅ローン残高(2001年3月)



デリバリーチャネル

リモートチャネル	374万人	No.1
コンビニバンキング	1,000カ店以上	
支店、コールセンター		

グループ戦力

- 三井住友カード (クレジットカード)
- クオーク (割賦販売)
- ジャパンネット銀行 (ネット銀行)
- 大和住銀投信投資顧問 (資産運用)
- DLJdirect SFG (ネット証券)
- アットローン (@Loan) (融資業務) 他

5.法人業務 —新銀行のビジネス基盤—

顧客基盤

年商30億円未満 158,000社 *
30-100億円 13,000社
100億円以上 8,000社

* 4大グループの中で大きくリード

デリバリーチャネル

スモールビジネス取引のネット化: Value Door
法人営業部
ビジネスサポートプラザ

プロダ外部隊

市場型間接金融
投資銀行業務
内国為替・EB
外国為替
等の専門部隊を配置

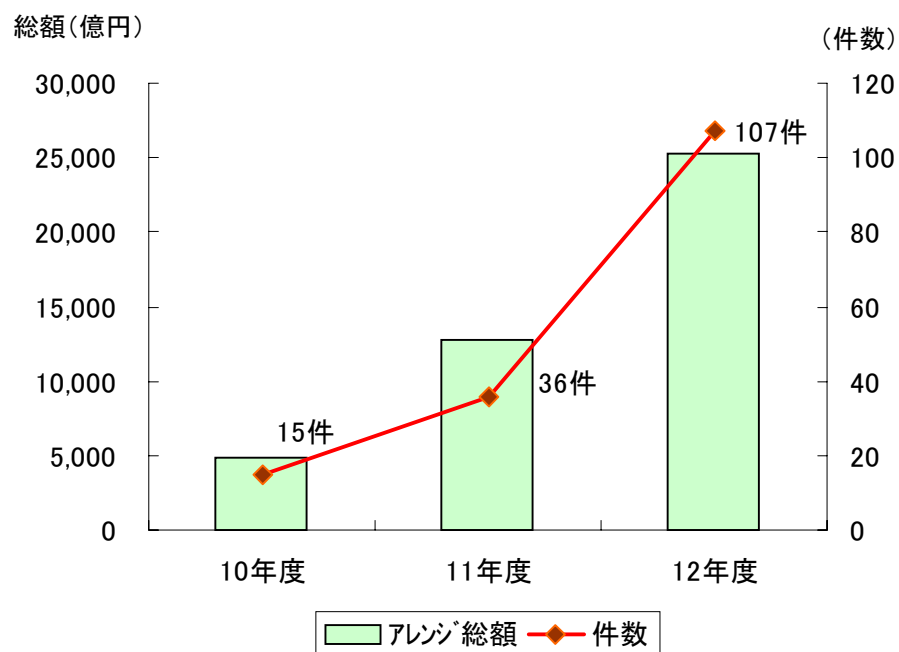
グループ戦力

大和証券SMBC (投資銀行業務)
大和住銀投信投資顧問、さくら投信投資顧問
(投資顧問業務)
ジャパン・ペンション・ナビゲーター (401kプラン)
三井住友銀リース* (リース事業) 他

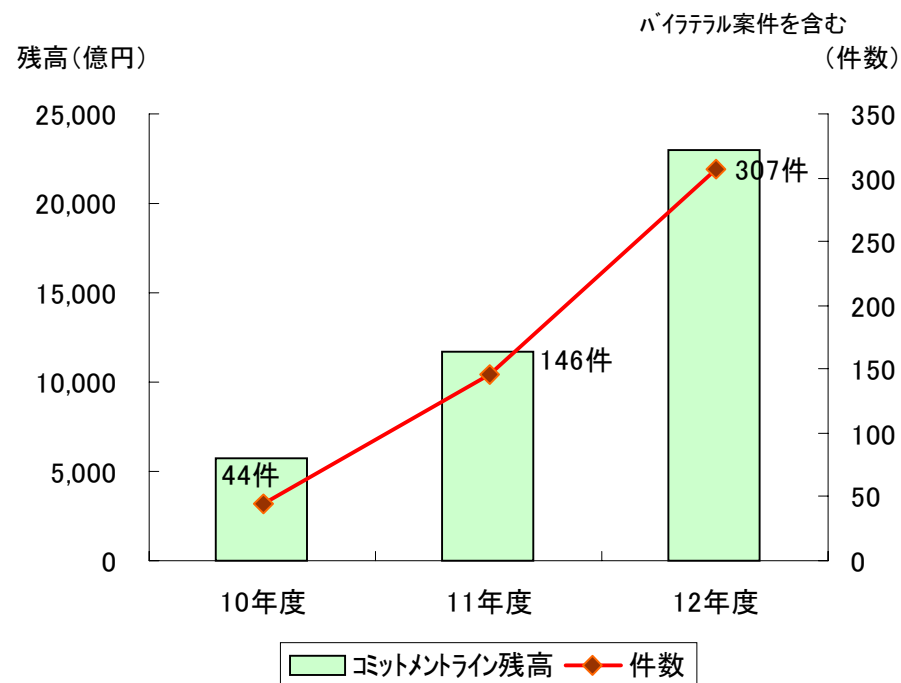
*9月1日よりの新社名

6. 市場型間接金融

国内シンジケーション アレンジ総額 (住友+さくら)



国内コミットメントライン 残高推移 (住友+さくら、末残)



7.大和証券SMBC (4月1日にさくら証券と統合し商号変更)

大和証券SMBC12年度業績

	11年度	12年度	
		12年度	11年度比
営業収益	1,721	2,307	586
経常利益	730	1,236	506
当期純利益	△ 851	708	1,559

(億円)

ROI*
17.4%

*当期純利益ベース

当行連結当期利益寄与: 283億円(40%)

当行とのシナジー効果(12年度)

IPO	: 主幹事数第一位 当行の紹介で主幹事宣言書を獲得した案件が全体の 3割弱
M&A	: M&A部門収益の 7割弱 が当行からの紹介案件によるもの
ストラクチャード・ファイナンス	: 住友生命、住銀リース、クオーク等の証券化案件

国内普通社債リーゲテーブル(12年度)

	金額	シェア
1. 野村証券	16,887億円	(22.3%)
2. 大和証券SMBC	14,058億円	(18.6%)
3. 東京三菱証券	10,153億円	(13.4%)
4. 日興SSB	9,282億円	(12.3%)
5. みずほ証券	8,079億円	(10.7%)
6. さくら証券(※)	5,275億円	(7.0%)

(※)さくら証券は大和証券SMBC
に営業を譲渡(4月1日)

(出典:大和証券SMBC社内集計)

8. 合併承継

合併差益によりさくら銀行の含み損を償却

(億円)

単体	旧さくら銀行			旧住友銀行	合併後
	13年3月末	合併処理	承継額	13年3月末	13 / 4
資産の部合計	484,618	2,168	482,450	652,657	1,134,513
好有価証券	101,997	4,563	97,434	168,603	266,037
好動産不動産	2,864	292	2,572	5,854	8,426
好繰延税金資産	5,241	+2,687	7,928	5,505	13,433
負債の部合計	461,806	+2,102	463,908	633,470	1,096,784
好退職給付引当金	141	+2,102	2,243	(594)	1,649
資本	22,812	4,270	18,542	19,187	37,729
資本金	10,427	5,188	5,239	7,528	12,767
資本準備金	8,995	+918	9,913	6,431	16,344
利益準備金	1,313	-	1,313	1,079	2,392
再評価差額金	427	-	427	1,669	2,096
剰余金	1,650	-	1,650	2,480	4,130

株主資本への影響額

含み損を償却・引当

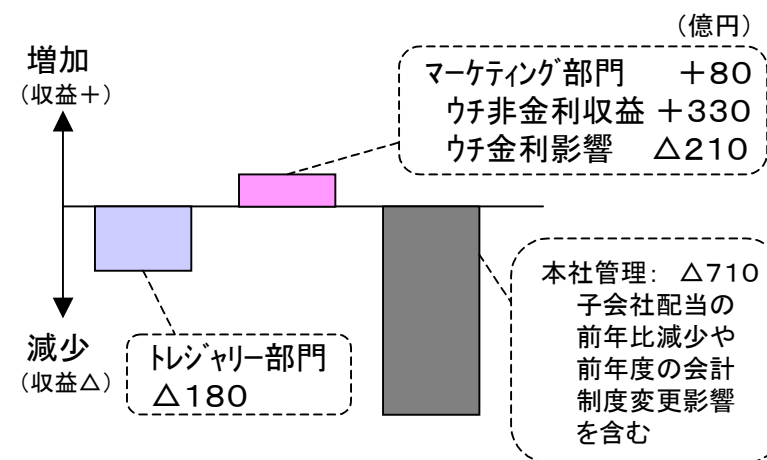
*さくら・住友単純合算
(2001年3月31日時点):
貸出金: 617,479億円
預金: 590,413億円

9.平成13年度業績見通し

億円

単体	12年度	13年度	前年比
業務粗利益	15,032	14,220	△ 812
経費	7,001	7,120	119
業務純益(一般貸倒繰入前)	8,031	7,100	△ 931
クレジットコスト	8,191	4,000	△ 4,191
経常利益	3,592	2,950	△ 642
当期利益	1,378	1,500	122

粗利益：非金利収益増強で減益幅縮小



億円

連結	12年度	13年度	前年比
業務純益	8,332	7,900	△ 432
経常利益	4,946	4,100	△ 846
当期利益	1,324	1,800	476

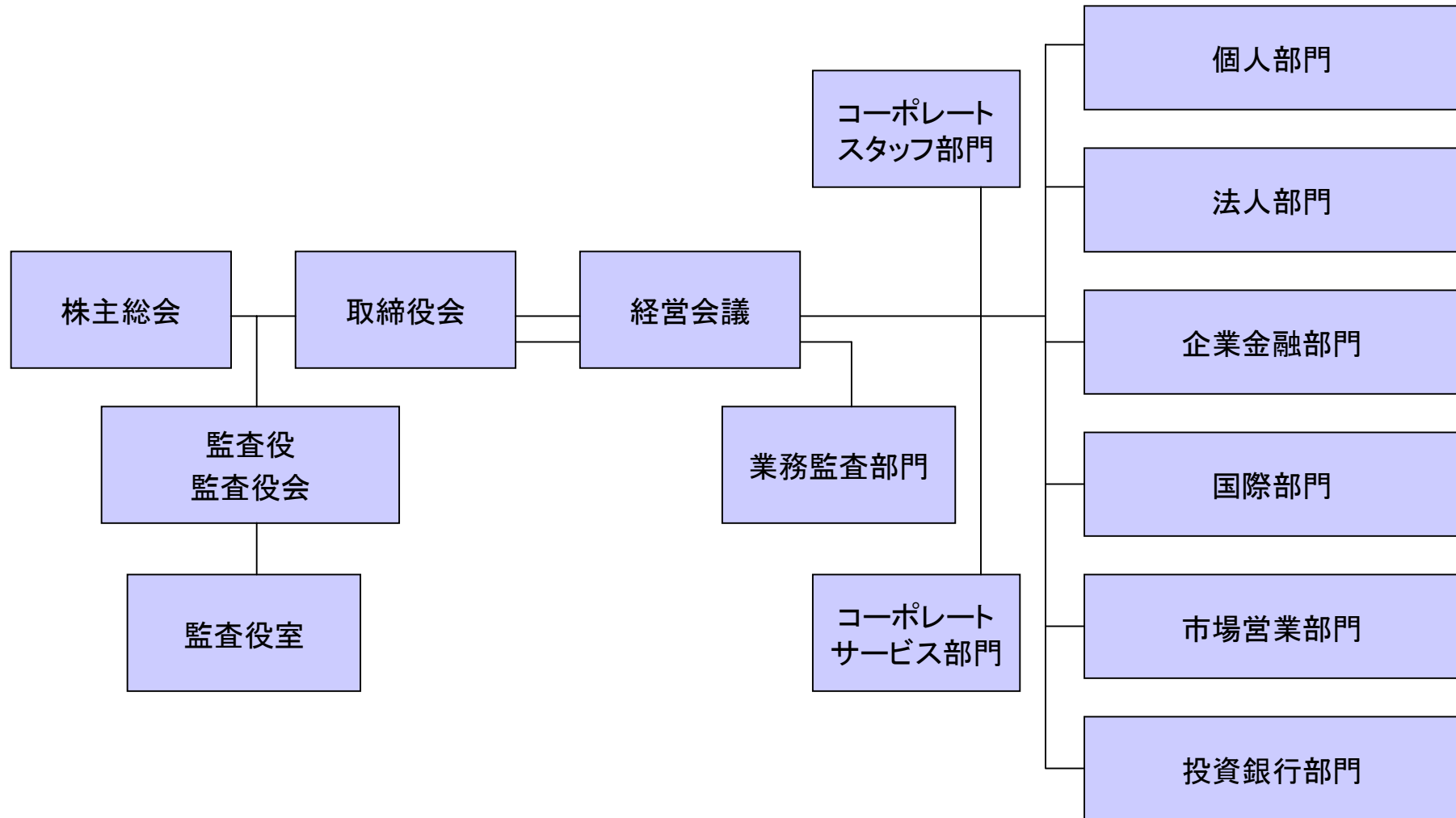
経費：合併経費影響

合併関連経費 : 230億円増加
 上記以外 : 110億円削減

クレジットコスト:最終処理追加コストを織り込み

景気低迷影響に加え、最終処理加速影響を蓋然的に織り込む

10. 組織図





本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。